

経済教室

私見
卓見

重度障害者の就労手助けを

AlonAlon理事長 那部 智史

就労継続支援B型事業所(就B)という福祉施設がある。主に企業に就職することが難しいとされた障害者が働く作業所だ。ここで働く障害者には工賃が払われるものの、最低賃金は守られず、月額1万5千円(全国平均)にとどまる。障害者年金と合算しても生活保護の受給額にとどかない。就Bの運営を改善し、障害者が経済的自立を果たすよう後押しすること。それを就B事業者の目標とすべきではないだろうか。

就Bは全国に1万1千あまりあり、約30万人の障害者が年間合計540億円の工賃を受け取っている。一方、就Bの事業者には国から年間3千億〜4千億円の給付金が払われる。事業者への報酬は利用者数に応じて決まるため、利用者

者を抱え込むとするケースもある。この結果、企業への就労率も1%にとどまっている。我々も就Bを運営する。母親同伴で体験作業に来るある女性は、いつも通う別の施設では一日中1つの部屋に閉じ込められているのだという。「何もできない」「手がつけられない」といった理由で隔離されているのだろう。経済合理性を優先し、彼女の人としての存在を消そうとしているに等しい。それでも事業者は国からの給付金を受け取れるのだ。

たとえ重度の知的障害者であっても、経済的な自立は可能である。私たちの団体では「コチヨウラン」を栽培し、慶弔花として企業に販売することで障害者に最高10万円の工賃を支給している。今年新たにふたりが企業への就職を決めた。これからも「コチヨウラン」の栽培を通して新たな労働力を創ることを目標にしていきたい。

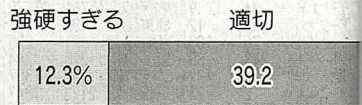
障害者には100人いれば、100通りの支援が必要だ。知的障害者も特別支援学校から直接企業に就職できる人から、就労をあきらめざるを得ない人まで事情は様々。中度・重度の障害者だからといって「就労できない」と決めつけるのは間違いだ。就Bの作業内容をより専門化すれば、新たな労働力として育つ可能性は高まる。

障害者も「タックスイーター」から「タックスペイヤー」になりたいと考えている。働く意欲のある障害者に働く場を提供する。それこそ官民あげて取り組むべき課題ではないだろうか。

の方がはるかに重要だ。
だからこそ大統領もまた人々の期待に応える形で演説の内容を配分する。例えば南北首脳会談と米朝首脳会談でわいた2018年の光復節の演説では、文大統領は冒頭でこそ植民地支配に関わる歴史に短く触れた

冷え込む 経済

日韓関係を
日本の「経済報復」に関わる政府の



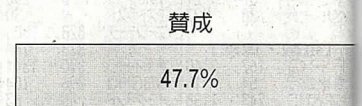
「韓日葛藤解消」のための「外交的



放射能関連安全性が危惧される



GSOMIAの破棄について



(出所)

に向けられていることだ
事実、朴槿恵(パク・ネ)政権下の慰安婦合意18年10月の元徴用工問題巡る大法院判決など、歴認識問題に関わる事件でほとんど動かなかった韓大統領や与党の支持率は本側の措置発表後、5%度の水準で上下している同様にこれまでは掛け声

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-17日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaiseisun@nex.nik

ケイコムまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルは遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

やさしい 経済学

空き家問題を考える ⑦

横浜市立大学教授 齊藤 広子

マンション(区分所有の住宅)でも空き家が増えていきます。2018年度のマンション総合調査(国土交通省)で空き家率は平均2.7%ですが、築45年を過ぎると約1割となり、20%を超えるマンションも約1割存在します。最近供給されたマンションでも投資目的で購入され、約2割が空き家という事例があります。投資目的のほか賃貸希望だけども借り手がない、相続放棄による所有者未確定など理由は様々です。

マンション管理組合の重要な役割